

株式会社アイ・ピー・エス

市場	マザーズ	主要業績数値	2016/3	2017/3	2018/3
上場承認日	2018/5/24	(単位:百万円)	(直前々期)	(直前期)	(申請期)
上場予定日	2018/6/27	売上高	3,590	4,160	5,327
主幹事証券	みずほ証券(株)	営業利益	331	513	902
監査法人	優成監査法人	経常利益	217	520	819
URL	http://ipsism.co.jp/	当期利益	84	289	480
証券コード	4390	総資産	3,703	4,350	4,245
設立(創業)年月	1991年10月	純資産	612	913	1,435

●事業内容 (セグメント別・商品別。特に記載しない限り、数値は直前期。単位:百万円)

セグメント別情報	売上高				営業利益		①国際通信回線をフィリピンのCATV事業者 に提供 ②電話サービス及びコールセンター向け ソフトウェアの販売 ③介護施設等の事業者に対する人材紹介・ 派遣事業、フリーペーパーの発行、化粧品 の通信販売等 ④美容外科・眼科の診療
	直前期	構成比	申請期	構成比	直前期	申請期	
① 海外通信事業	1,147	27.6%	1,596	30.0%	370	460	
② 国内通信事業	2,262	54.4%	2,742	51.5%	82	256	
③ 在留フィリピン人関連事業	383	9.2%	409	7.7%	12	26	
④ 医療・美容事業	374	9.0%	585	11.0%	50	160	
その他(調整額含)	△5	-0.1%	△5	-0.1%	-	-	
合計	4,160		5,327		513	902	

・ 同社は、在留フィリピン人を中心とした在留外国人に対して、多様な料金体系やチャネルで国際電話サービスを提供してきており、現在は日本国内の国際電話サービス事業(②)から海外での国際データ通信事業(①)に事業の領域を広げている。また、フィリピン人が看護・介護の分野で高い評価を得て多くの国で就業していることに着目し、介護事業者に対して派遣紹介する事業を(③)、さらに、日本国内で長年販売してきた化粧品をフィリピンで広く販売するため、フィリピンに医療事業子会社を設立し、美容外科・皮膚科、近視矯正手術に特化したクリニックを開業する(④)等、フィリピンを軸に幅広い事業を展開している。

・ ①においては、通信回線業者から取得した使用权を小口化しフィリピン国内のCATV業者の顧客に提供しているが、規制業界であるため、事業展開や資本構成等について各種規制が存在している。また、現地の提携事業者であるPT&T社は、現在管財人による再生手続に入っており、再生手続の一環で株式を投資会社に売却されている。業務提携契約は6ヶ月前通知でいつでも解約できるため、再生手続の状況次第では、事業に多大な影響があり得る。

●財務諸表より (特に記載しない限り、数値は直前期。単位:百万円)

現預金	1,498.1	仕入債務	243.0	粗利率	33.2%	直前々期	35.7%	申請期	38.1%
営業債権	468.6	営業債務	0.0	営業利益率	9.2%	直前期	12.3%	申請期	16.9%
たな卸資産	68.8	有利子負債	1,825.2	経常利益率	6.0%	直前期	12.5%	申請期	15.4%
有形固定資産	545.8	未払税金	103.3	当期利益率	2.4%	直前期	7.0%	申請期	9.0%
資産合計	4,350.9	負債合計	3,437.4						

・ 総資産は43.5億円。うち15億円が現預金であるが、次いで大きいのが流動資産に計上されているリース投資資産(10.6億円)である。対象物は不明であるが、流動負債に繰延延払利益(8.4億円)が計上されているため、当該繰延延利益部分が将来にわたり利益貢献していくものと推察される。

・ 負債は34.3億円。そのうち半分以上は有利子負債(18.2億円)であり、その他繰延延払利益(8.4億円:先述)等が計上されている。なお、銀行借入金の一部(1億円)には、単体のレバレッジレシオ(純有利子負債/EBITDA)10倍以内、インテレストカバレッジレシオ((営業利益+受取利息)÷支払利息)1以下、2期連続赤字、債務超過等の財務制限条項が付されている。

・ 売上高が年率15~25%程度で成長しているが、特に①が大きく成長している(2016/3:8.6億円→2017/3期:11.5億円→2018/3期:16.0億円)。今後も成長が見込める分野であろうが、一方で提携先であるPP&T社との関係も不透明であるため留意が必要。

●その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

株主構成 (千株)	IPO前				IPO後				資金調達(目論見書発行価格)	
	議決権		潜在込		議決権		潜在込			
創業者	1,073	53.7%	1,153	52.2%	1,073	46.3%	1,153	45.6%	公募調達額	1,098
創業者一族	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	売出現込額	0
その他役員	53	2.6%	91	4.1%	53	2.3%	91	3.6%	時価総額	8,646
従業員、従持会	26	1.3%	94	4.2%	26	1.1%	94	3.7%	役員構成	
VC	321	16.1%	321	14.5%	321	13.9%	321	12.7%	取締役	6
その他株主	525	26.3%	549	24.9%	845	36.5%	869	34.4%	(うち社外)	(2)
合計	1,998		2,208		2,318		2,528		監査役	3
									(うち社外)	(2)

・ 調達予定額は、12.4億円(OA予定額込み)。全額を連結子会社(フィリピン)への投融資とし、フィリピンにおけるインターネット接続のための光ケーブルの敷設やサービス提供機器の購入(9億円)、個人向けインターネットサービス提供のためのWi-Fi発信装置に充当(3.4億円)予定。

・ 同社が提供していた電話番号が、劇場型勧誘を用いた特殊詐欺であるカンボジア不動産投資詐欺に使用されたとして、被害者から不法行為に基づく損害賠償請求を受け、訴訟が係属している(総計1.3億円)。

©(株)アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。